

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 ミサワホーム中国株式会社

コード番号 1728 URL <http://www.misawa-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 久延 賢次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 後藤 重幸

TEL 086-245-3204

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	28,582	△11.4	384	△29.2	295	△36.1	233	84.2
21年3月期	32,267	1.5	543	4.6	462	△5.4	126	△62.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	20.28	—	4.5	1.6	1.3
21年3月期	11.00	—	2.5	2.3	1.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	18,322	5,347	29.2	463.89
21年3月期	19,823	5,152	26.0	446.90

(参考) 自己資本 22年3月期 5,347百万円 21年3月期 5,152百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,244	△254	△1,297	4,076
21年3月期	△483	△154	1,031	4,384

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	57	45.4	1.1
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	57	24.6	1.1
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		24.0	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,000	0.9	100	△8.9	50	△27.5	10	△57.5	0.87
通期	29,000	1.5	400	4.1	300	1.5	230	△1.7	19.95

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 11,540,180株 21年3月期 11,540,180株

② 期末自己株式数 22年3月期 13,523株 21年3月期 10,323株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	28,402	△11.4	384	△24.7	290	△31.6	230	124.1
21年3月期	32,042	1.4	510	5.4	424	△5.5	102	△67.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	19.95	—
21年3月期	8.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	17,816	4,964	27.9	430.67
21年3月期	19,332	4,773	24.7	414.00

(参考) 自己資本 22年3月期 4,964百万円 21年3月期 4,773百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	13,900	0.9	100	△12.8	50	△29.4	10	△60.0	0.87
通期	28,800	1.4	380	△1.2	280	△3.6	220	△4.4	19.08

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融危機による実体経済の悪化が尾を引き、年度当初から企業収益や雇用情勢及び個人消費の低迷等が続き、年度末に至り漸く輸出産業を中心に回復の兆しが見え始めたものの、雇用情勢や個人消費の面においては依然として低調の域を脱せず、総じて厳しい経済環境が続きました。

住宅業界におきましても、雇用不安等による所得環境の悪化から個人消費が落ち込む中で、新設住宅着工戸数は77万5千戸（前期比25.4%減）と、100万戸を大きく割り込む低水準となりました。当社グループ（当社及び連結子会社）の営業エリアである中国地区では、全体で3万6千戸（前期比23.5%減）、主力である持家市場は1万6千戸（前期比9.8%減）となりました。

こうした状況の中、当社グループは各地において新商品現場発表会「ウチ・コレ発表会」や分譲地見学会「いえ・まちフェスティバル」を開催するなどして需要喚起に努めてまいりました。また商品面では、新商品であるMJ-woodを投入するとともに、従来商品においては太陽光発電システムを標準搭載しスマートにエコライフを実現する「SMART STYLE ZERO」、ポスト団塊ジュニアをメインターゲットとしコストパフォーマンスに優れた「SMART STYLE C」、家族構成やライフスタイルの変化に応じて用途や間取りの変化に対応できる「HYBRID HOME plus」などを相次いで発売し、受注拡大に向けた取組みを推進してまいりました。

財務面におきましては、発注方法の改善や経費の見直しなどの合理化により総原価低減に努めてまいりました。

これらの活動の結果、当連結会計年度の業績は売上高28,582百万円（前期比11.4%減）、営業利益384百万円（前期比29.2%減）、経常利益295百万円（前期比36.1%減）、当期純利益233百万円（前期比84.2%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 住宅請負事業

住宅請負事業部門の売上は、戸建の木質及びセラミック住宅、新商品であるMJ-woodと賃貸用のアパート等の請負によるものであります。当連結会計年度は、経済環境の悪化に伴う受注戸数の減少により減収・減益となりました。

この結果、売上高は17,760百万円（前期比17.3%減）、営業利益は391百万円（前期比51.3%減）となりました。

#### ② 分譲事業

分譲事業部門の売上は、建売分譲住宅、住宅用地の販売及び中古再生事業によるものであります。当連結会計年度は、ニーズの高い30歳前後の子育てファミリー向け分譲住宅の販売に積極的に取り組み、従来商品とともに新商品MJ-woodの分譲も発売いたしました。また、在庫調整及び低価法の適用による原価低減が進んだ結果、増収増益となりました。

この結果、売上高は6,045百万円（前期比7.0%増）、営業利益は210百万円（前期は104百万円の損失）となりました。

#### ③ ホームイング事業

ホームイング事業部門の売上は、増改築、インテリア、エクステリアなどの請負等によるものであります。当連結会計年度は、住宅市場の厳しい冷え込みに対応するため、人員増強を継続するとともに、設備機器メーカーとの協賛イベント及びオーナー感謝祭の開催による需要喚起と併せて法人提携（企業の従業員様向け）を進め、受注促進に努めてまいりました。また、エコリフォーム（太陽光発電、断熱、自然素材利用等）分野の受注獲得にも積極的に取り組みました。しかしながら、全体としては市場の落ち込みを克服するには至らず、減収減益となりました。

この結果、売上高は3,739百万円（前期比5.3%減）、営業利益は277百万円（前期比24.4%減）となりました。

#### ④ その他事業

その他事業部門の売上は、アパートの家賃保証制度による家賃収入や不動産の仲介料収入及び損害保険の代理店収入などによるものであります。当連結会計年度は、メンテナンス事業収入等の住宅周辺事業が落ち込みましたが、仲介事業収入、土木事業収入や家賃収入が堅調に推移し、減収ながら利益は前年並みを維持することができました。

この結果、売上高は1,061百万円（前期比11.7%減）、営業利益は102百万円（前期比0.6%減）となりました。

(次期の見通し)

国内経済は、輸出産業を中心に回復の兆しが見え始めたものの、雇用情勢や個人消費の面においては依然として低調な状態が続いており、本格的な回復までには今暫く時間を要するものと思われます。

このような環境のもと当社グループは、主力である戸建住宅やアパートなどの住宅請負事業はもとより、ストック市場として今後の成長が見込まれるリフォーム事業や不動産流通部門の強化・拡充に努めるとともに、介護福祉施設や店舗など非住宅事業への取組みを推進し、業績の向上に努めるとともに、キャッシュ・フローの改善や顧客満足度の向上を目指してまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高29,000百万円（前期比1.5%増）、営業利益400百万円（前期比4.1%増）、経常利益300百万円（前期比1.5%増）、当期純利益230百万円（前期比1.7%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、12,233百万円（前連結会計年度末は13,946百万円）となり、1,713百万円減少いたしました。これは主に、たな卸資産が分譲用土地在庫の圧縮及び期末仕掛受注残の減少により1,302百万円減少したのに加え、現金及び預金が307百万円、繰延税金資産が82百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、6,089百万円（前連結会計年度末は5,877百万円）となり、211百万円増加しました。これは主に、住宅瑕疵担保履行法による供託のための国債を取得したことにより投資有価証券が151百万円増加したほか繰延税金資産が71百万円増加し、一方で減価償却等により63百万円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、10,866百万円（前連結会計年度末は12,412百万円）となり、1,546百万円減少しました。これは主に、短期借入金1,119百万円、買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金205百万円及び未成工事受入金及び分譲事業受入金が210百万円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,109百万円（前連結会計年度末は2,258百万円）となり、149百万円減少しました。これは主に、長期借入金84百万円、割賦債務の支払によりその他が35百万円及び役員退職慰労引当金が41百万円減少したことなどによるものであります。

(資本)

特記すべき事項はございません。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ307百万円減少（前年同期比7.0%減）し、当連結会計年度末には4,076百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、1,244百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を252百万円計上し、たな卸資産の減少により1,302百万円増加した一方で、未成工事受入金・分譲前受金で210百万円、仕入債務で205百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は254百万円となりました。これは主に、有価証券（国債）151百万円、有形固定資産94百万円及び無形固定資産12百万円の取得などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、1,297百万円となりました。これは長期借入金の借入により165百万円増加した一方で、短期借入金の返済により1,369百万円、配当金の支払により57百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な経営基盤の確保と内部留保の充実による財務体質の強化に努めるとともに、安定的な配当を継続実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。なお、次期の配当につきましては、同様に1株当たり5円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の連結子会社であるミサワ中国建設株式会社、当社の議決権の73.0%を所有する（直接所有67.4%、間接所有5.6%）親会社のミサワホーム株式会社で構成されており、事業は主に個人住宅の請負工事、分譲住宅の販売及びその他住宅関連事業を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

次の4部門は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

### (1) 住宅請負事業

当社が顧客より住宅工事等を請負い、ミサワホーム株式会社より主要な住宅部材を仕入れて施工管理を行い、ミサワ中国建設株式会社ほかの指定外注先で施工をしております。

### (2) 分譲事業

当社が宅地開発会社等より土地を購入し、住宅を施工し、土地付住宅の販売及び分譲宅地の販売をしております。なお、住宅の施工については、住宅請負事業と同様の方法によっております。

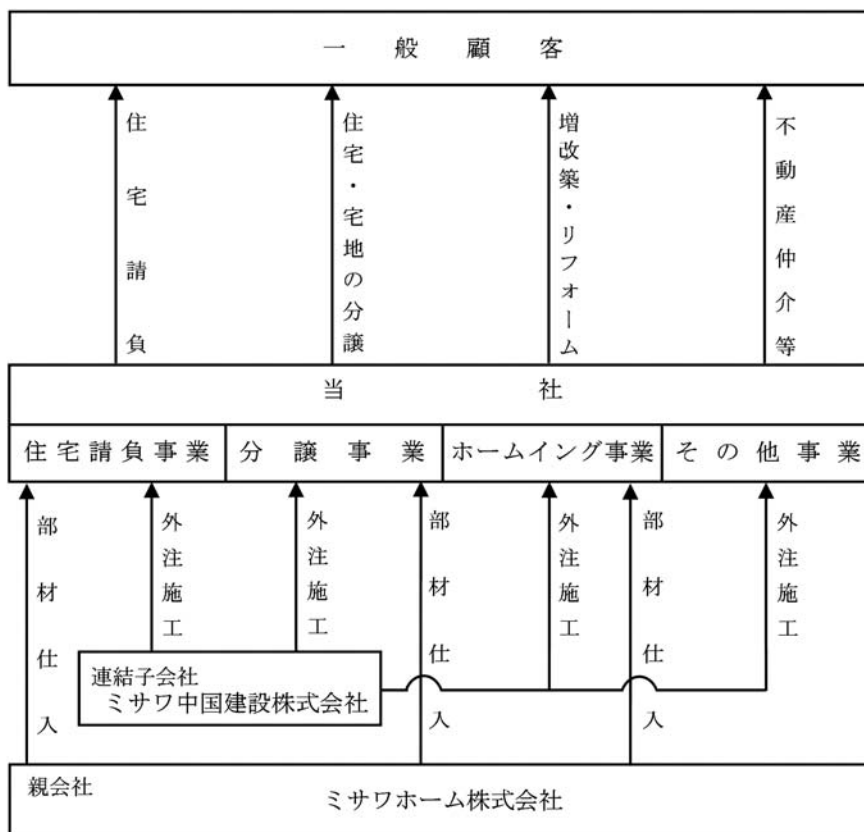
### (3) ホームイング事業

当社が顧客より増改築・リフォーム工事を請負い、ミサワ中国建設株式会社ほかの指定外注先で施工するほか、住宅関連商品の販売をしております。

### (4) その他事業

M I S A W A - M R D（ミサワホームグループの不動産情報全国組織）提携不動産業者の情報等を利用した不動産仲介業務及び住宅の保守点検業務等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.misawa-c.co.jp/>

（大阪証券取引所 JASDAQ ウェブサイト（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

#### (2) 目標とする経営指標

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.misawa-c.co.jp/>

（大阪証券取引所 JASDAQ ウェブサイト（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

雇用情勢や個人消費の分野では本格的な回復に至らず、足元の新設住宅着工戸数は低水準で推移している中、当社グループの主力市場である持家については、建替需要の低迷により大幅な増加は望みにくく横ばい傾向が続くと見込まれます。

このような環境のもと当社グループは、戸建住宅やアパート・定期借地権などの資産活用事業のほか、今後における経営の柱を目指して、ストック市場として成長市場と見込まれるホームイング事業（リフォーム等）、不動産流通部門の強化、拡充に努めるとともに、新規事業として介護福祉施設や店舗を中心とした非住宅分野への取組みを推進し、時代の変化に即応した収益構造の変換と総原価低減やキャッシュ・フロー重視による利益体質の強化を図り、安定的な総合住生活事業の構築を目指してまいり所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

住宅市場の成熟ならびに足元における需要低迷に対し、当社グループは従来から取り組んでおります地域に密着した営業展開や、「Customers First」（満足度の基準はお客様にある）の理念のもとに経営を推進してまいりますとともに、付加価値の高い住環境をお客様にご提案することで需要を喚起してまいります。「住まいは『巢まい』」「ミサワホームの『4つの育む』」をテーマとして、家族・環境・日本の心・暮らしを育む居住空間としての住宅を提案してまいります。また、エコ・ゼロエネルギー住宅のご提案を通じてミサワホームの技術力を認知いただき、環境問題に関心の高い層のお客様に選ばれるミサワブランドを中国地域で引き続き展開してまいります。当社の提案を具体化した分譲展示場をエリア内各都市の主要分譲地に建設し、建売住宅としての販売を行うとともに、さらに高いグレードを求められるお客様に対しては、注文住宅でのご提案をいたします。そのため設計および施工力のさらなる向上と拡充に継続的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,567,856	4,260,833
完成工事未収入金・分譲事業未収入金及び売掛金	45,597	84,019
分譲土地建物	※2 6,118,826	※2 5,415,804
未成工事支出金	1,553,350	1,295,683
未成分譲支出金	852,526	510,488
貯蔵品	6,348	6,172
繰延税金資産	413,414	330,491
その他	400,647	347,659
貸倒引当金	△11,899	△17,921
流動資産合計	13,946,667	12,233,230
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 1,557,929	※2 1,578,834
減価償却累計額	△676,685	△749,408
建物・構築物（純額）	881,243	829,425
土地	※2 3,863,603	※2 3,863,603
建設仮勘定	—	70,207
その他	174,587	169,423
減価償却累計額	△134,111	△140,775
その他（純額）	40,475	28,647
有形固定資産計	4,785,323	4,791,884
無形固定資産	42,676	50,032
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 415,376	※2 567,130
繰延税金資産	318,131	389,586
その他	※1 347,599	317,028
貸倒引当金	△31,856	△26,606
投資その他の資産計	1,049,250	1,247,137
固定資産合計	5,877,250	6,089,054
資産合計	19,823,918	18,322,284



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金	3,415,236	3,209,238
短期借入金	※2 5,669,960	※2 4,550,460
未払法人税等	35,995	31,503
未成工事受入金及び分譲事業受入金	2,116,814	1,906,653
賞与引当金	313,290	293,750
完成工事補償引当金	68,581	46,261
その他	792,595	828,262
流動負債合計	12,412,473	10,866,129
固定負債		
長期借入金	※2 1,378,710	※2 1,294,450
退職給付引当金	337,052	361,137
役員退職慰労引当金	174,800	133,400
その他	368,081	320,045
固定負債合計	2,258,643	2,109,032
負債合計	14,671,116	12,975,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金	886,598	886,598
利益剰余金	2,903,281	3,079,504
自己株式	△2,409	△3,095
株主資本合計	5,157,320	5,332,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,518	14,264
評価・換算差額等合計	△4,518	14,264
純資産合計	5,152,802	5,347,122
負債純資産合計	19,823,918	18,322,284

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	32,267,204	28,582,645
売上原価	※3 26,204,793	※3 23,074,229
売上総利益	6,062,410	5,508,416
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	279,918	271,037
従業員給与手当	2,333,175	2,124,843
賞与引当金繰入額	227,038	214,625
退職給付費用	69,273	146,432
役員退職慰労引当金繰入額	26,700	31,800
完成工事補償引当金繰入額	68,581	35,780
貸倒引当金繰入額	11,796	4,854
減価償却費	59,696	73,162
その他	2,443,048	2,221,474
販売費及び一般管理費合計	5,519,228	5,124,011
営業利益	543,182	384,404
営業外収益		
受取利息	23,417	22,739
受取配当金	5,491	5,330
受取手数料	38,019	18,627
その他	37,516	30,295
営業外収益合計	104,444	76,993
営業外費用		
支払利息	136,689	131,117
和解金	22,881	—
その他	25,239	34,624
営業外費用合計	184,810	165,742
経常利益	462,815	295,655
特別利益		
固定資産売却益	※1 61	※1 31
投資有価証券売却益	11,781	2
特別利益合計	11,843	34
特別損失		
固定資産除売却損	※2 4,699	※2 1,038
投資有価証券売却損	—	1,870
減損損失	9,050	—
投資有価証券評価損	—	36,148
ゴルフ会員権評価損	—	4,518
分譲土地建物評価損	296,768	—
特別損失合計	310,517	43,576
税金等調整前当期純利益	164,141	252,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	27,203	19,776
法人税等調整額	10,005	△1,535
法人税等合計	37,208	18,241
当期純利益	126,932	233,872

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,369,850		1,369,850
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,369,850		1,369,850
資本剰余金				
前期末残高		886,598		886,598
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		886,598		886,598
利益剰余金				
前期末残高		2,834,018		2,903,281
当期変動額				
剰余金の配当		△57,670		△57,649
当期純利益		126,932		233,872
当期変動額合計		69,262		176,223
当期末残高		2,903,281		3,079,504
自己株式				
前期末残高		△1,420		△2,409
当期変動額				
自己株式の取得		△988		△686
当期変動額合計		△988		△686
当期末残高		△2,409		△3,095
株主資本合計				
前期末残高		5,089,046		5,157,320
当期変動額				
剰余金の配当		△57,670		△57,649
当期純利益		126,932		233,872
自己株式の取得		△988		△686
当期変動額合計		68,273		175,536
当期末残高		5,157,320		5,332,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,706	△4,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,225	18,783
当期変動額合計	△34,225	18,783
当期末残高	△4,518	14,264
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,706	△4,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,225	18,783
当期変動額合計	△34,225	18,783
当期末残高	△4,518	14,264
純資産合計		
前期末残高	5,118,753	5,152,802
当期変動額		
剰余金の配当	△57,670	△57,649
当期純利益	126,932	233,872
自己株式の取得	△988	△686
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,225	18,783
当期変動額合計	34,048	194,320
当期末残高	5,152,802	5,347,122

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益	164,141		252,113	
減価償却費	75,190		90,427	
減損損失	9,050		—	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,796		772	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,710		△19,540	
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△7,667		△22,320	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△126,995		24,084	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△29,900		△41,400	
受取利息及び受取配当金	△28,909		△28,070	
支払利息	136,689		131,117	
投資有価証券売却損益 (△は益)	—		1,867	
投資有価証券評価損益 (△は益)	—		36,148	
ゴルフ会員権評価損	—		4,518	
固定資産売却損益 (△は益)	△61		△31	
固定資産除却損	4,699		1,038	
売上債権の増減額 (△は増加)	128,461		△38,421	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	651,287		1,302,903	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△242,638		△205,997	
未成工事受入金・分譲前受金の増減額 (△は減少)	△888,909		△210,160	
施主預り金の増減額	△57,159		26,843	
その他	△128,190		64,262	
小計	△345,827		1,370,158	
利息及び配当金の受取額	28,887		28,178	
利息の支払額	△140,953		△126,316	
法人税等の支払額	△25,178		△27,938	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△483,072		1,244,081	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金・定期積立金の預入れによる支出	△185,818		△123,953	
定期預金・定期積立金の払戻しによる収入	207,614		123,615	
有価証券の取得による支出	—		△151,530	
有価証券の売却による収入	12,382		3,184	
有形固定資産の取得による支出	△177,746		△94,293	
有形固定資産の売却による収入	1,000		197	
無形固定資産の取得による支出	△15,297		△12,000	
会員権の売却による収入	3,000		—	
貸付金の回収による収入	504		544	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,361		△254,234	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,077,700	△1,369,700
長期借入れによる収入	1,415,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△870,990	△934,060
社債の償還による支出	△500,000	—
自己株式の取得による支出	△988	△686
配当金の支払額	△57,209	△57,254
その他	△32,494	△35,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,031,018	△1,297,207
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	393,584	△307,360
現金及び現金同等物の期首残高	3,990,456	4,384,040
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,384,040	※1 4,076,680

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結の範囲に含めた子会社は、ミサワ中国建設㈱の1社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社の名称等</p> <p>①関連会社の数……2社</p> <p>②関連会社の名称 ……ホームビルド株式会社 開成建設株式会社</p> <p>③持分法を適用していない理由 ……持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>該当事項はありません。</p> <p>なお、従来より持分法を適用しない関連会社としておりましたホームビルド株式会社及び開成建設株式会社につきましては、株式の一部売却により所有する持分割合が減少したため、関連会社ではなくなっております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          ……移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産          未成工事支出金、未成分譲支出金、分譲土地建物          ……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）          貯蔵品          ……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）          （会計方針の変更）          当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。          これにより、営業利益及び経常利益は235,371千円、税金等調整前当期純利益は532,140千円、それぞれ減少しております。          なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）          定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 2～50年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）          自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③リース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。          なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>②たな卸資産          未成工事支出金、未成分譲支出金、分譲土地建物          同左</p> <p>貯蔵品          同左</p> <hr/> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）          同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）          同左</p> <p>③リース資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率による額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③完成工事補償引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、セグメント情報に与える影響もありません。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	—————	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約（工期がごく短期間のもの等を除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては工事進行基準を適用している工事契約がないため、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響もありません。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日より3か月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「分譲土地建物」「未成工事支出金」「未成分譲支出金」「貯蔵品」と表示しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「分譲土地建物」「未成工事支出金」「未成分譲支出金」「貯蔵品」は、それぞれ6,263,825千円、2,017,335千円、894,785千円、6,391千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度に区分掲記しておりました「販売促進支援金」(当連結会計年度は1,049千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度に営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「和解金」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「和解金」は8,855千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度に区分掲記しておりました「和解金」(当連結会計年度は13,046千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産「その他」(株式) 9,650千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">3,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">442,301千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,297,997千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">119,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,863,094千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,499,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,270,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,769,800千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 726,544千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,958,970千円</p> <p>4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,460,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,789,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,670,600千円</td> </tr> </table>	分譲土地建物	3,600千円	建物及び構築物	442,301千円	土地	3,297,997千円	投資有価証券	119,196千円	計	3,863,094千円	短期借入金	4,499,500千円	長期借入金	1,270,300千円	計	5,769,800千円	当座貸越極度額の総額	7,460,000千円	借入実行残高	4,789,400千円	差引額	2,670,600千円	<p>1. _____</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">3,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">419,932千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,297,997千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">121,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,842,642千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,934,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,286,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,220,000千円</td> </tr> </table> <p>(3) その他担保に供している資産 投資有価証券(利付国債135百万円)を住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、広島法務局に供託しております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 1,043,210千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,778,900千円</p> <p>4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,660,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,519,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,140,300千円</td> </tr> </table>	分譲土地建物	3,600千円	建物及び構築物	419,932千円	土地	3,297,997千円	投資有価証券	121,112千円	計	3,842,642千円	短期借入金	3,934,000千円	長期借入金	1,286,000千円	計	5,220,000千円	当座貸越極度額の総額	7,660,000千円	借入実行残高	3,519,700千円	差引額	4,140,300千円
分譲土地建物	3,600千円																																												
建物及び構築物	442,301千円																																												
土地	3,297,997千円																																												
投資有価証券	119,196千円																																												
計	3,863,094千円																																												
短期借入金	4,499,500千円																																												
長期借入金	1,270,300千円																																												
計	5,769,800千円																																												
当座貸越極度額の総額	7,460,000千円																																												
借入実行残高	4,789,400千円																																												
差引額	2,670,600千円																																												
分譲土地建物	3,600千円																																												
建物及び構築物	419,932千円																																												
土地	3,297,997千円																																												
投資有価証券	121,112千円																																												
計	3,842,642千円																																												
短期借入金	3,934,000千円																																												
長期借入金	1,286,000千円																																												
計	5,220,000千円																																												
当座貸越極度額の総額	7,660,000千円																																												
借入実行残高	3,519,700千円																																												
差引額	4,140,300千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却益)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(固定資産除売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">4,243千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">455千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,699千円</td> </tr> </table> <p>※3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">384,994千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	61千円	建物・構築物	4,243千円	その他	455千円	計	4,699千円	売上原価	384,994千円	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却益)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具・備品)</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(固定資産除売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">878千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,038千円</td> </tr> </table> <p>※3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">109,807千円</td> </tr> </table>	その他(工具器具・備品)	31千円	建物・構築物	878千円	その他	160千円	計	1,038千円	売上原価	109,807千円
車両運搬具	61千円																				
建物・構築物	4,243千円																				
その他	455千円																				
計	4,699千円																				
売上原価	384,994千円																				
その他(工具器具・備品)	31千円																				
建物・構築物	878千円																				
その他	160千円																				
計	1,038千円																				
売上原価	109,807千円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,540,180	—	—	11,540,180
合計	11,540,180	—	—	11,540,180
自己株式				
普通株式	6,127	4,196	—	10,323
合計	6,127	4,196	—	10,323

(注) 普通株式の自己株式の増加4,196株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,670	5	平成20年3月31日	平成20年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,649	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,540,180	—	—	11,540,180
合計	11,540,180	—	—	11,540,180
自己株式				
普通株式	10,323	3,200	—	13,523
合計	10,323	3,200	—	13,523

（注）普通株式の自己株式の増加 3,200株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,649	5	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,633	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金残高 4,567,856千円	現金及び預金残高 4,260,833千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積立金 △183,815千円	預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積立金 △184,153千円
現金及び現金同等物の期末残高 4,384,040千円	現金及び現金同等物の期末残高 4,076,680千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">339,367</td> <td style="text-align: right;">236,173</td> <td style="text-align: right;">103,194</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">162,212</td> <td style="text-align: right;">82,747</td> <td style="text-align: right;">79,465</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">175,243</td> <td style="text-align: right;">50,013</td> <td style="text-align: right;">125,229</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">676,823</td> <td style="text-align: right;">368,933</td> <td style="text-align: right;">307,889</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	339,367	236,173	103,194	(有形固定資産) その他	162,212	82,747	79,465	無形固定資産	175,243	50,013	125,229	合計	676,823	368,933	307,889	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">284,770</td> <td style="text-align: right;">251,532</td> <td style="text-align: right;">33,237</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">142,715</td> <td style="text-align: right;">98,337</td> <td style="text-align: right;">44,378</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">175,243</td> <td style="text-align: right;">85,062</td> <td style="text-align: right;">90,180</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">602,728</td> <td style="text-align: right;">434,932</td> <td style="text-align: right;">167,796</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	284,770	251,532	33,237	(有形固定資産) その他	142,715	98,337	44,378	無形固定資産	175,243	85,062	90,180	合計	602,728	434,932	167,796
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物及び構築物	339,367	236,173	103,194																																						
(有形固定資産) その他	162,212	82,747	79,465																																						
無形固定資産	175,243	50,013	125,229																																						
合計	676,823	368,933	307,889																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物及び構築物	284,770	251,532	33,237																																						
(有形固定資産) その他	142,715	98,337	44,378																																						
無形固定資産	175,243	85,062	90,180																																						
合計	602,728	434,932	167,796																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額等																																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 141,798千円	1年内 92,314千円																																								
1年超 172,953千円	1年超 80,638千円																																								
合計 314,751千円	合計 172,953千円																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
支払リース料 171,620千円	支払リース料 147,723千円																																								
減価償却費相当額 163,198千円	減価償却費相当額 140,093千円																																								
支払利息相当額 9,555千円	支払利息相当額 5,925千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																								



(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	138,244	195,237	56,993
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	265,720	200,851	△64,869
合計		403,964	396,088	△7,876

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
12,382	11,781	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内訳

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	19,288

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	216,915	152,656	64,259
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	176,206	251,306	△75,100
	国債・地方債等	150,120	151,517	△1,397
合計		543,242	555,480	△12,238

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4	2	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内訳

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	23,888

(注) 当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について36,148千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社グループは従業員に対して適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

提出会社は平成6年12月に適格退職年金制度に移行を完了しています。

連結子会社は退職一時金制度を採用しておりますが、平成10年10月より中小企業退職金共済制度に加入し、併用しております。

(2) 制度別の補足説明

当社及び連結子会社の制度別採用状況

	適格退職年金制度 (設定時期)	退職一時金制度 (設定時期)	中小企業退職金共済制度 (設定時期)
当社	平成6年12月1日	—	—
連結子会社 (ミサワ中国建設株)	—	会社設立時	平成10年10月15日

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,916,563	△1,878,692
(2) 年金資産 (千円)	1,257,114	1,469,196
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△659,449	△409,495
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	322,396	72,202
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	△23,844
(6) 退職給付引当金 (千円) (3) + (4) + (5)	△337,052	△361,137

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	138,961	149,476
(2) 利息費用 (千円)	34,732	35,715
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	5,415	5,478
(4) 数理計算上の差異費用処理額 (千円)	△67,726	24,549
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	△2,649
退職給付費用 (千円) (1) + (2) - (3) + (4) + (5)	100,551	201,614

(注) 連結子会社は簡便法を適用しており、退職給付費用は「(1) 勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率 (%)	0.38	0.43
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	定額法 5 (翌連結会計年度より処理)	同左
(5) 過去勤務債務の処理年数 (年)	—	定額法 5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
繰越欠損金	353,107千円	繰越欠損金	381,246千円
減損損失	311,620千円	減損損失	311,620千円
退職給付引当金	136,270千円	退職給付引当金	146,893千円
分譲土地建物評価損	272,641千円	分譲土地建物評価損	169,084千円
賞与引当金	126,663千円	賞与引当金	119,112千円
役員退職慰労引当金	70,671千円	役員退職慰労引当金	53,971千円
投資有価証券評価損	27,429千円	投資有価証券評価損	8,368千円
完成工事補償引当金	27,727千円	完成工事補償引当金	18,713千円
その他	54,774千円	その他	67,586千円
繰延税金資産小計	1,380,902千円	繰延税金資産小計	1,276,598千円
評価性引当額	△649,357千円	評価性引当額	△546,875千円
繰延税金資産合計	731,545千円	繰延税金資産合計	729,723千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
繰延税金負債合計	—	繰延税金負債合計	9,645千円
繰延税金資産の純額	731,545千円	繰延税金資産の純額	720,077千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.43%	法定実効税率	40.43%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.35%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.63%
住民税均等割	10.25%	住民税均等割	6.24%
評価性引当額の増減	△35.92%	評価性引当額の増減	△40.67%
その他	△0.44%	その他	△1.40%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.67%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.23%

## (企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	住宅請負 事業 (千円)	分譲事業 (千円)	ホームイ ンク事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去また は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	21,467,610	5,649,276	3,949,722	1,200,593	32,267,204	—	32,267,204
(2) セグメント間の内部 売上高または振替額	20,797	—	—	1,482	22,279	(22,279)	—
計	21,488,407	5,649,276	3,949,722	1,202,076	32,289,483	(22,279)	32,267,204
営業費用	20,684,070	5,753,469	3,582,668	1,098,735	31,118,943	605,078	31,724,022
営業利益または営業 損失 (△)	804,337	△104,193	367,054	103,341	1,170,539	(627,357)	543,182
<b>II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出</b>							
資産	6,057,545	7,784,701	767,326	258,687	14,868,259	4,955,659	19,823,918
減価償却費	58,889	5,418	6,634	2,019	72,961	2,228	75,190
減損損失	—	—	—	9,050	9,050	—	9,050
資本的支出	274,454	26,398	9,232	2,809	312,894	—	312,894

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	住宅請負 事業 (千円)	分譲事業 (千円)	ホームイ ンク事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去また は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	17,736,671	6,045,854	3,739,606	1,060,512	28,582,645	—	28,582,645
(2) セグメント間の内部 売上高または振替額	23,566	—	—	1,270	24,837	(24,837)	—
計	17,760,237	6,045,854	3,739,606	1,061,783	28,607,482	(24,837)	28,582,645
営業費用	17,368,877	5,835,178	3,461,957	959,050	27,625,064	573,176	28,198,240
営業利益	391,359	210,676	277,648	102,733	982,418	(598,013)	384,404
<b>II 資産、減価償却費及び 資本的支出</b>							
資産	5,523,336	6,784,705	936,815	250,148	13,495,006	4,827,278	18,322,284
減価償却費	67,434	9,171	8,166	2,318	87,090	3,336	90,427
資本的支出	75,941	10,795	14,652	4,160	105,550	—	105,550

(注) 1. 事業区分の方法

販売方法及び商品の存在形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分別の主要な商品等はおりのとおりであります。

事業区分	主要商品及び事業内容
住宅請負事業	一戸建住宅、集合住宅及びその他の建築工事の請負
分譲事業	土地、建売住宅及び中古住宅の販売
ホームイング事業	増改築・リフォーム工事
その他事業	不動産の仲介、住宅の保守点検等

3. 「消去または全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	627,357	598,013	提出会社の管理部門に係る費用及び役員報酬等
消去または全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	4,955,659	4,827,278	提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、会員権)に係る資産等

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4、(1)、②に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「分譲事業」で235,371千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(当連結会計年度)

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4、(4)に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月17日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針18号 平成19年12月17日)を適用しております。

この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

(2) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4、(3)に記載のとおり、当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ミサワホーム(株)	東京都新宿区	23,412,999	工業化住宅部材の製造・販売等	直接 67.4 間接 5.6	ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続販売等に関する契約	住宅部材の仕入等	11,339,794	買掛金	2,268,120
							寄託契約による金銭の預け	3,350,000	流動資産 その他	—
							預け金利息	19,662	流動資産 その他	—

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	久延賢次	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 0.0	住宅請負工事	住宅請負工事	24,690	完成工事未収入金	—

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。  
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は次のとおりであります。

ミサワホーム株式会社からの住宅部材仕入価格については、他の部材買入先と同様の条件であります。預け金利率は、短期プライムレートその他市場金利の変動、その他の事情を勘案し、双方協議の上決定しております。

また、住宅請負工事は、当社の「従業員持家割引規程」に基づき決定しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ミサワホーム(株)	東京都新宿区	23,412,999	工業化住宅部材の製造・販売等	直接 67.4 間接 5.6	ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続販売等に関する契約	住宅部材の仕入等	8,621,309	買掛金	1,816,942
							寄託契約による金銭の預け	3,250,000	流動資産 その他	—
							預け金利息	21,546	流動資産 その他	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は次のとおりであります。

ミサワホーム株式会社からの住宅部材仕入価格については、他の部材買入先と同様の条件であります。預け金利率は、短期プライムレートその他市場金利の変動、その他の事情を勘案し、双方協議の上決定しております。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 446円90銭 1株当たり当期純利益金額 11円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 463円89銭 1株当たり当期純利益金額 20円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	126,932	233,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	126,932	233,872
期中平均株式数(千株)	11,531	11,528

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,067,609	3,751,698
完成工事未収入金	41,355	77,396
売掛金	3,062	1,269
分譲土地建物	※1 6,124,135	※1 5,421,306
未成工事支出金	1,549,215	1,288,077
未成分譲支出金	859,974	518,144
貯蔵品	6,348	6,172
前渡金	121,096	102,673
前払費用	39,919	29,874
繰延税金資産	394,834	314,333
その他	236,493	212,149
貸倒引当金	△12,015	△18,130
流動資産合計	13,432,028	11,704,965
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,267,819	※1 1,281,975
減価償却累計額	△588,294	△625,774
建物（純額）	679,524	656,201
展示用建物	192,240	199,911
減価償却累計額	△23,228	△53,135
展示用建物（純額）	169,011	146,776
構築物	※1 86,357	※1 85,434
減価償却累計額	△57,768	△62,559
構築物（純額）	28,589	22,875
車両運搬具	38,766	34,914
減価償却累計額	△31,519	△30,325
車両運搬具（純額）	7,246	4,589
工具器具・備品	123,219	122,108
減価償却累計額	△91,993	△99,365
工具器具・備品（純額）	31,226	22,743
土地	※1 3,863,603	※1 3,863,603
建設仮勘定	—	70,207
有形固定資産計	4,779,203	4,786,996
無形固定資産		
ソフトウェア	8,898	17,944
その他	25,248	25,248
無形固定資産計	34,147	43,192

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 412,607	※1 564,884
関係会社株式	83,000	73,350
出資金	313	313
長期貸付金	17,072	14,861
長期前払費用	14,196	8,588
繰延税金資産	294,321	361,562
長期未収入金	27,208	19,865
差入保証金	218,771	217,531
その他	51,089	46,571
貸倒引当金	△31,856	△26,606
投資その他の資産計	1,086,724	1,280,920
固定資産合計	5,900,074	6,111,109
資産合計	19,332,103	17,816,075
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 2,269,447	※2 1,816,942
工事未払金	※2 1,074,446	※2 1,285,393
分譲事業未払金	※2 108,245	※2 140,552
短期借入金	※1 4,889,400	※1 3,519,700
1年内返済予定の長期借入金	※1 775,560	※1 1,025,760
未払金	174,637	201,117
未払費用	180,210	175,087
未払法人税等	25,576	28,715
未成工事受入金	2,086,778	1,870,453
分譲事業受入金	27,540	18,200
預り金	341,972	378,869
賞与引当金	283,100	267,100
完成工事補償引当金	67,221	45,471
その他	68,279	50,427
流動負債合計	12,372,416	10,823,791
固定負債		
長期借入金	※1 1,378,710	※1 1,294,450
退職給付引当金	278,287	293,508
役員退職慰労引当金	172,200	130,500
受入保証金	284,629	272,658
その他	72,401	36,894
固定負債合計	2,186,228	2,028,011
負債合計	14,558,644	12,851,803

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金		
資本準備金	65,200	65,200
その他資本剰余金	821,398	821,398
資本剰余金合計	886,598	886,598
利益剰余金		
利益準備金	186,959	192,724
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	336,332	502,978
利益剰余金合計	2,523,292	2,695,703
自己株式	△2,409	△3,095
株主資本合計	4,777,331	4,949,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,872	15,216
評価・換算差額等合計	△3,872	15,216
純資産合計	4,773,459	4,964,272
負債純資産合計	19,332,103	17,816,075

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
完成工事高	21,241,284	17,554,908
完成工事原価	※1 17,040,333	※1 14,147,701
完成工事総利益	4,200,950	3,407,206
分譲事業売上高	5,649,276	6,045,854
分譲事業売上原価	※1, ※4 5,381,675	※1, ※4 5,377,404
分譲事業売上総利益	267,601	668,450
ホームイング事業売上高	3,949,722	3,739,606
ホームイング事業売上原価	※1 2,974,404	※1 2,835,320
ホームイング事業売上総利益	975,318	904,285
その他の売上高	1,202,076	1,061,783
その他の売上原価	※1 725,871	※1 633,358
その他の売上総利益	476,204	428,425
売上高合計	32,042,359	28,402,153
売上原価合計	※1 26,122,285	※1 22,993,785
売上総利益合計	5,920,073	5,408,367
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	274,326	267,961
出展費	189,939	175,336
販売手数料	291,217	279,657
交際費	35,468	19,749
自動車管理費	154,680	135,250
完成工事補償引当金繰入額	67,221	34,990
貸倒引当金繰入額	11,873	4,948
役員報酬	102,761	81,247
給与手当	2,275,639	2,065,937
賞与引当金繰入額	223,118	211,285
退職給付費用	68,218	145,312
役員退職慰労引当金繰入額	24,900	31,500
法定福利費	341,386	321,646
福利厚生費	19,914	16,019
賃借料	361,403	300,309
減価償却費	57,412	70,432
保険料	31,640	38,322
租税公課	148,367	147,896
支払手数料	247,153	244,539
その他	482,483	431,334
販売費及び一般管理費合計	5,409,127	5,023,678
営業利益	510,945	384,688

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 19,814	※1 19,361
受取配当金	5,434	5,273
受取手数料	38,003	18,613
その他	35,140	28,019
営業外収益合計	98,392	71,268
営業外費用		
支払利息	136,589	131,018
和解金	22,881	—
その他	25,239	34,624
営業外費用合計	184,710	165,643
経常利益	424,627	290,314
特別利益		
固定資産売却益	※2 61	※2 31
投資有価証券売却益	11,781	2
特別利益合計	11,843	34
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,670	※3 1,033
関係会社株式売却損	—	1,870
減損損失	9,050	—
投資有価証券評価損	—	36,148
ゴルフ会員権評価損	—	4,518
分譲土地建物評価損	296,768	—
特別損失合計	310,488	43,570
税引前当期純利益	125,982	246,777
法人税、住民税及び事業税	16,310	16,679
法人税等調整額	7,017	37
法人税等合計	23,327	16,717
当期純利益	102,655	230,060

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		10,289,983	60.4	8,383,826	59.3
II 外注費		5,809,733	34.1	4,965,386	35.1
III 経費		940,616	5.5	798,488	5.6
(うち人件費)		(683,174)	(4.0)	(610,152)	(4.3)
完成工事原価計		17,040,333	100.0	14,147,701	100.0

(注) 1. 原価計算の方法

(1) 完成工事原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、建設及び設計部門で発生した経費（建設経費）を一定の基準により算出し配賦しております。

(2) 建設経費のうち、各事業年度における未成工事支出金へ配賦する経費については、当該科目に含めて表示しております。

2. 引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	50,702千円	41,973千円

分譲事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 土地原価		3,429,533	63.7	3,025,531	56.3
II 材料費		1,157,859	21.5	1,354,804	25.2
III 外注費		700,486	13.0	888,293	16.5
IV 経費		93,796	1.8	108,776	2.0
(うち人件費)		(14,447)	(0.3)	(16,600)	(0.3)
分譲事業売上原価計		5,381,675	100.0	5,377,404	100.0

(注) 1. 原価計算の方法

(1) 分譲事業売上原価は、土地については購入区画別の個別計算によって、また建物については工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、完成工事原価と同一の方法により算出し配賦しております。

(2) 建設経費のうち、各事業年度における未成分譲支出金及び分譲土地建物へ配賦する経費については、それぞれの科目に含めて表示しております。

2. 引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	649千円	1,678千円

ホームイング事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		132,426	4.5	319,768	11.3
II 外注費		2,773,216	93.2	2,453,840	86.5
III 経費		68,762	2.3	61,711	2.2
(うち人件費)		(33,722)	(1.1)	(30,879)	(1.1)
ホームイング事業売上原 価計		2,974,404	100.0	2,835,320	100.0

(注) 1. 原価計算の方法

ホームイング事業売上原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、建設及び設計部門で発生した経費（建設経費）を一定の基準により算出し配賦しております。

2. 引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	2,560千円	2,270千円



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,369,850	1,369,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,369,850	1,369,850
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	65,200	65,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	65,200	65,200
その他資本剰余金		
前期末残高	821,398	821,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	821,398	821,398
資本剰余金合計		
前期末残高	886,598	886,598
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	886,598	886,598
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	181,192	186,959
当期変動額		
剰余金の配当	5,767	5,764
当期変動額合計	5,767	5,764
当期末残高	186,959	192,724
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	297,115	336,332
当期変動額		
剰余金の配当	△63,437	△63,414
当期純利益	102,655	230,060

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	39,217	166,645
当期末残高	336,332	502,978
利益剰余金合計		
前期末残高	2,478,307	2,523,292
当期変動額		
剰余金の配当	△57,670	△57,649
当期純利益	102,655	230,060
当期変動額合計	44,984	172,410
当期末残高	2,523,292	2,695,703
自己株式		
前期末残高	△1,420	△2,409
当期変動額		
自己株式の取得	△988	△686
当期変動額合計	△988	△686
当期末残高	△2,409	△3,095
株主資本合計		
前期末残高	4,733,335	4,777,331
当期変動額		
剰余金の配当	△57,670	△57,649
当期純利益	102,655	230,060
自己株式の取得	△988	△686
当期変動額合計	43,996	171,724
当期末残高	4,777,331	4,949,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30,452	△3,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,324	19,088
当期変動額合計	△34,324	19,088
当期末残高	△3,872	15,216
評価・換算差額等合計		
前期末残高	30,452	△3,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,324	19,088
当期変動額合計	△34,324	19,088
当期末残高	△3,872	15,216

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,763,787	4,773,459
当期変動額		
剰余金の配当	△57,670	△57,649
当期純利益	102,655	230,060
自己株式の取得	△988	△686
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,324	19,088
当期変動額合計	9,671	190,813
当期末残高	4,773,459	4,964,272

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 分譲土地建物、未成工事支出金、未成 分譲支出金 ……個別法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定） (2) 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法（貸 借対照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」（企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分）を適用 しております。 これにより、営業利益及び経常利益 は235,371千円、税引前当期純利益は 532,140千円、それぞれ減少しており ます。	(1) 分譲土地建物、未成工事支出金、未成 分譲支出金 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産（リースを除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物（附属設備を除く）につい ては定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 8～50年 構築物 8～28年 (2) 無形固定資産（リースを除く） 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産（リースを除く） 同左 (2) 無形固定資産（リースを除く） 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(4) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) リース資産</p> <p>同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率による額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 収益及び費用の計上基準	<p>—————</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約（工期がごく短期間のもの等を除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度においては工事進行基準を適用している工事契約がないため、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度に区分掲記しておりました「販売促進支援金」(当事業年度は953千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度に営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「和解金」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「和解金」は8,855千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度に区分掲記しておりました「和解金」(当事業年度は13,046千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">3,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">440,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,297,997千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">119,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,863,094千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,823,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">675,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,270,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,769,800千円</td> </tr> </table>	分譲土地建物	3,600千円	建物	440,560千円	構築物	1,740千円	土地	3,297,997千円	投資有価証券	119,196千円	計	3,863,094千円	短期借入金	3,823,900千円	1年内返済予定の長期借入金	675,600千円	長期借入金	1,270,300千円	計	5,769,800千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">3,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">418,465千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,466千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,297,997千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">121,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,842,642千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,008,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">925,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,286,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,220,000千円</td> </tr> </table> <p>(3) その他担保に供している資産 投資有価証券(利付国債135百万円)を住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、広島法務局に供託しております。</p>	分譲土地建物	3,600千円	建物	418,465千円	構築物	1,466千円	土地	3,297,997千円	投資有価証券	121,112千円	計	3,842,642千円	短期借入金	3,008,200千円	1年内返済予定の長期借入金	925,800千円	長期借入金	1,286,000千円	計	5,220,000千円
分譲土地建物	3,600千円																																								
建物	440,560千円																																								
構築物	1,740千円																																								
土地	3,297,997千円																																								
投資有価証券	119,196千円																																								
計	3,863,094千円																																								
短期借入金	3,823,900千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	675,600千円																																								
長期借入金	1,270,300千円																																								
計	5,769,800千円																																								
分譲土地建物	3,600千円																																								
建物	418,465千円																																								
構築物	1,466千円																																								
土地	3,297,997千円																																								
投資有価証券	121,112千円																																								
計	3,842,642千円																																								
短期借入金	3,008,200千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	925,800千円																																								
長期借入金	1,286,000千円																																								
計	5,220,000千円																																								
<p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,268,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">127,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲事業未払金</td> <td style="text-align: right;">17,613千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 726,544千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,958,970千円</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,460,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,789,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,670,600千円</td> </tr> </table>	買掛金	2,268,657千円	工事未払金	127,514千円	分譲事業未払金	17,613千円	当座貸越極度額の総額	7,460,000千円	借入実行残高	4,789,400千円	差引額	2,670,600千円	<p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,816,942千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">97,506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲事業未払金</td> <td style="text-align: right;">15,312千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 1,043,210千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,778,900千円</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,660,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,519,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,140,300千円</td> </tr> </table>	買掛金	1,816,942千円	工事未払金	97,506千円	分譲事業未払金	15,312千円	当座貸越極度額の総額	7,660,000千円	借入実行残高	3,519,700千円	差引額	4,140,300千円																
買掛金	2,268,657千円																																								
工事未払金	127,514千円																																								
分譲事業未払金	17,613千円																																								
当座貸越極度額の総額	7,460,000千円																																								
借入実行残高	4,789,400千円																																								
差引額	2,670,600千円																																								
買掛金	1,816,942千円																																								
工事未払金	97,506千円																																								
分譲事業未払金	15,312千円																																								
当座貸越極度額の総額	7,660,000千円																																								
借入実行残高	3,519,700千円																																								
差引額	4,140,300千円																																								



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。 仕入高                                    12,431,598千円 受取利息                                    16,536千円 ※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具                                    61千円 ※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物  3,965千円 構築物  277千円 工具器具備品                                  426千円 <hr/> 計  4,670千円 ※4. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価                                    384,994千円	※1. 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。 仕入高                                    9,581,669千円 受取利息                                    18,456千円 ※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具器具・備品                                  31千円 ※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物  172千円 構築物  705千円 車両運搬具                                    85千円 工具器具・備品                                  69千円 <hr/> 計  1,033千円 ※4. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価                                    109,807千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	6,127	4,196	—	10,323
合計	6,127	4,196	—	10,323

(注) 普通株式の増加 4,196株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	10,323	3,200	—	13,523
合計	10,323	3,200	—	13,523

(注) 普通株式の増加 3,200株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
展示用建物	339,367	236,173	103,194	展示用建物	284,770	251,532	33,237
車両運搬具	18,971	9,610	9,360	車両運搬具	18,971	13,405	5,566
工具器具備品	138,835	70,419	68,415	工具器具備品	119,338	81,334	38,003
無形固定資産	175,243	50,013	125,229	無形固定資産	175,243	85,062	90,180
合計	672,418	366,217	306,201	合計	598,323	431,334	166,988
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	140,896千円			1年内	91,470千円		
1年超	172,109千円			1年超	80,638千円		
合計	313,005千円			合計	172,109千円		
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	170,515千円			支払リース料	146,792千円		
減価償却費相当額	162,149千円			減価償却費相当額	139,212千円		
支払利息相当額	9,506千円			支払利息相当額	5,896千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式73,350千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金	繰越欠損金
353,107千円	381,246千円
減損損失	減損損失
311,620千円	311,620千円
退職給付引当金	退職給付引当金
112,511千円	118,665千円
分譲土地建物評価損	分譲土地建物評価損
272,641千円	169,084千円
賞与引当金	賞与引当金
114,457千円	107,988千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
69,620千円	52,761千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
27,429千円	8,368千円
完成工事補償引当金	完成工事補償引当金
27,177千円	18,384千円
その他	その他
47,195千円	62,519千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,335,757千円	1,230,638千円
評価性引当額	評価性引当額
△646,602千円	△544,415千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
689,155千円	686,223千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
—	10,327千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
689,155千円	675,895千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.43%	40.43%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
10.85%	2.66%
住民税均等割	住民税均等割
12.95%	6.76%
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
△45.20%	△41.56%
その他	その他
△0.52%	△1.52%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
18.51%	6.77%

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 414円00銭 1株当たり当期純利益金額 8円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 430円67銭 1株当たり当期純利益金額 19円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	102,655	230,060
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	102,655	230,060
期中平均株式数 (千株)	11,531	11,528

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

役員の異動については本日公表の「役員異動に関するお知らせ」をご参照下さい。

### (2) 生産、受注及び販売の状況

#### ① 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載を省略しております。

#### ② 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
住宅請負事業	15,810,297	85.5	6,788,518	77.9
分譲事業	6,114,825	108.5	575,887	113.6
ホームイング事業	3,739,606	94.7	—	—
その他事業	1,060,512	88.3	—	—
合計	26,725,242	91.2	7,364,406	79.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で契約内容の変更により請負金額が変更したものについては、受注高にその増減を含めております。

3. ホームイング事業及びその他事業については、施工期間が短く繰越工事が少ないため、受注高は販売実績により表示しており、受注残高については表示しておりません。

#### ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
住宅請負事業 (千円)	17,736,671	82.6
分譲事業 (千円)	6,045,854	107.0
ホームイング事業 (千円)	3,739,606	94.7
その他事業 (千円)	1,060,512	88.3
合計 (千円)	28,582,645	88.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。